

令和4年度第1回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和4年9月2日（金）

10時00分から12時00分

場所：神戸市役所4号館1階 本部員会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

（資料1）

3. 議事・報告

（1）委員長の選任について

○委員の互選により、中川委員を委員長に選任

○事務局より、資料の説明

（参考資料1）

○委員発言

地域カルテは、令和4年度に改めて作成となっておりますが、資料の下のほうに行きますと、指針4のところ、統計GISデータの活用をこれまでされてきていると思います。一旦もう出来上がって、整備、公開されているはずなのですが、現場であまり周知していないということで、各地域にその使い方とか、自分たちのところで情報更新するような研修会を開いてはどうかという提案を、ずっとこの委員会でもしてきました。それが今年度の取組に入っているのかどうか、今年度予算あるいは来年度に向けてどういうふうに普及啓発していくのかというところの方針をお聞かせください。

○事務局発言

地域での具体的な活用というのが大変重要だと認識しております。ただ、活用に当たりまして、行政関係が保有し、更新すべき情報というのが、非常に所管が多岐にわたっているため十分な更新ができていないということが判明しております。今の作業といたしましては、使えるような最新のデータに更新する作業と併せまして、それ

を常に新しいものとしていくような仕組みづくりに今現在注力をしている状況です。

今後、いろんな地域課題の解決に向けた事業等に取り組んでいる中で、こういった情報を活用してまいりたいとは考えておりますが、これをあまねく自治会の方、あるいは地域の方にお使いいただけるまでの仕組みができるかというのは、今現在ではそこまで進捗していないというような状況です。

○委員発言

せっかくつくってあるのに、そのことが多分、地域に知られていないというのは非常にもったいない話なので、少しずつでもいいので浸透していただければと思います。

○事務局発言

少し補足をさせていただきますが、もともと、平成28年か29年ぐらいに最初の地域カルテの基礎的な情報、たとえば1つの小学校区の中の人口、あるいは人口構成、住宅の所有関係、職業別人口、子どもの割合、65歳以上の高齢者の割合、そういったものは既にホームページで公表をしております。

今回、3年に1回実施している地域組織基礎調査に新たな要素を付け加えようとしているのが、指針2の縦割りのところと関係してきます。各小学校区の中で、どんな活動主体が、どんな場所で、どんな活動をしているかというところが実ははっきりしていませんので、そこを今回、地域組織基礎調査の中で明らかにして、それを地域カルテとして、まず行政の中できちんと整理をして、行政の施策の中で生かしていく。地域の中で、地域の方にいろんな働きかけをして、その活動の活性化を図っていくことにしておりますので、その中で必要な地域にそれを使っていただくようなことを考えていきたいと思っております。おっしゃるように、地域で活用されるところまで持っていくというのが本来の姿だと思っておりますので、それは重々承知しております。

○委員発言

指針5の1番の「地域人材育成策の充実・体系化、フォローアップ」というとこ

ろの、昨年度のところにソーシャルビジネス、それから社会貢献活動の交流拠点（K I I T O）の構築というのがあります。昨年度は実線で右に行っていますが、これに関する報告はあるのでしょうか。

○事務局発言

全体の人材育成について考える議題の中で、現状について簡単に御報告させていただく予定です。直接の資料はございませんが、その折、御説明申し上げます。

（２）地域福祉センターに関する検討委員会について

（資料２）

○事務局より資料の説明

○委員発言

今回の検討委員会は、センターに焦点を当てての委員会だと思いますが、地域側からすると、センターというのは地域の中の一施設なので、例えば自治会館とか、東灘区や灘区では財産区も会館もお持ちですよ。それ以外にも公民館や、開発団地にはそれぞれ会館があります。だから、地域にとっては複数のそういう場があって、その中でセンターの位置づけの議論をしていかないと、センターだけの課題としてやっても、それは他の会館にとっても共通の課題になっていることが多いので、やはりそういう視点をどこかに入れていただいて、結果を出していただくことが必要かなと思いました。

○事務局発言

まさに同様に考えているところです。センターは公の施設ですので、神戸市としてはまずはここから取組を進めているところですが、いろいろと検討を進めてまいりますと、やはり御指摘がありましたように、自治会館や財産区の会館があり、財産区が地域に活動場所の御提供をされているという状況は認識をしております。そういったことは今、来年度に向けてどういう形でできるのかというのを検討しているところですので、御指摘を踏まえまして、さらに深めてまいりたいと思います。

○委員発言

検討項目の4番目、営利目的に共通の判断基準が必要という課題が上げられています。まさに委員がおっしゃったことと関連するのではないかと思います。いろんな施設が条例なり、ある一定の目的や基準の下に設置されていて、役割分担が初めに設定されているところがあります。それを社会情勢が変わると大いに変えていかなきゃいけないのかもしれませんが、一方では合併させて1つの施設にするとか、近代化して何でもオーケーというような大きなくくりでやるという自治体もあると思いますが、一方では、設立目的がちゃんとあって、そういう枠組みの中で営利目的としているかどうか、その辺りががんじがらめになっている可能性があるんですね。

最近の公園の指定管理を見てみますと、何でもオーケーになって、収益事業もしているわけですが、結局、営利目的かどうかというのは、今や活動内容ではなくて、得た利益をどこでどう使っているかによって判断されるべきで、使用目的が公益であれば、それをうまく活用されたらどうかと思います。

○委員発言

私の地域にも、神戸市の開発事業団が建てた会館があります。その会館の、部屋のほうだけ婦人会と自治会と互助会等が、事務局長を置いて管理をやっており、会館は会館なりの利用者が結構あります。また、地域福祉センターはやはり高齢者や子ども、世代間交流の事業で地域に使ってもらってしまっていて、地域に2か所拠点があるんですけど、どちらもいっぱい使われているように思います。

そういうことで、地域福祉センターだけを今回取り上げていますけれど、やはり地域により、そういういくつかの会館もあると思いますので、それもちょっと考えていただけたらと思います。

○委員発言

センターが出始めたときは、高齢者福祉に目が向き始めた頃で、子育て支援にしてもそうですが、いろんな事業が探さなくても入ってきたような状態でした。ただ、

もう今それが限界に来ているのかなと思います。やはり人材もそうですし、私たちの地域も自治会館とセンターがありますが、住民の人にとってはどっちも一緒なんですよね。幾ら違いを地域の広報紙で何度も住民の人にお知らせしても、なかなかそれが浸透していかないのです、こういうことをせっかくしてくださるのであれば、まずセンターを管理している人たちにも徹底していただきたいし、もう今までのやり方では成り立っていかないのではないかということ、やはりみんなが認識しないといけない段階に来ているのかなと思うので、こういうふうに課題を外から上げてくださるのはとてもありがたいと思います。

○委員発言

地域でこういった施設を使いたいと思っている方が、センター側の対応される方によってばらばらな見解を述べられるんですね。何か1つ利用したいな、近くにこういう施設があるから利用したいなと思っても、団体に入っていない人は使えませんとおっしゃる場合もある。そういった意味で、運営管理のルール必要性ということをおっしゃってくださったんですが、やはりそれを可視化できる仕組み、利用される側も利用する側も互いに確認し合えるルールの可視化というのはすごく大事かなと思います。

それから、営利の基準ということも非常に難しいことなんですが、いまだにNPO法人は収入を得てはいけないとか、そういう認識を持っておられる方がいらっしゃるのです、そこはやはりもう少し丁寧に説明していく必要があるのかなと思いました。

それからヒアリングについて、ふれまち協が10団体、NPO等が6団体と御報告を受けましたが、団体というもどのレベルの団体を言うのかということもあるのですが、やはり地域には複数名の、本当に小グループでも、地域の施設を利用して何かをしたいと思っておられる方が、結構いらっしゃいます。そういったところにヒアリングというのは、まだちょっと遠いのかなとは思いつつも、そういったグループにもぜひ目を向けていただきたいなと思っています。

○委員発言

移住して、地域福祉センターがあると知ってはいましたが、1年ほどは全然行けないという状況が続いていました。正直、行っていいのかなという感覚もあったし、今でもあまりどれくらい行っていいのか分からないという状況でいます。一移住者の意見としては、農村は意外と孤独というか、意外と関わる接点がないという点で、すごくこの将来像は意味のあるものだと思うし、私の住んでいる農村部ではとても需要があるなと感じました。

ただ、今までずっと運営されてきた人の意向もあるし、いろんな活動の拠点にしようと思ったら、やはりそれを管理できる人材もすごく大事になると思うので、そういう人をどうやって確保するのか、今後につなげていくためにどうやって育成していくのかといった仕組みも何か考えておかないと、初年度だけだったというふうになりかねないと思いました。

○委員発言

本当にこれってばらばらなんですね。ものすごくパフォーマンスが高いところと、もう行事がなかったら閉めているというところもありますし、そもそも老人憩いの家からスタートしている施設は、やはり高齢者のための施設だという意識をみんな持っている。全く新しい位置づけで造ったところは、割と子育て支援なんかも熱心にやっている。そういう意味では一律に語れないというのはまず一つあります。

ただ、ヒアリングを重ねてみて、かなり壁は分厚いなと感じました。第2回の検討委員会でも出ましたが、キーワードは「開いていく」ということなんですね。というのは、やはりヒアリングをしていて、あまり人件費が出ていないということが大きいんですが、開けているだけで精いっぱい、余計なことをやりたくないという雰囲気はかなり感じられます。どうしてそういうことが起こるのかというと、どんな方がいらっちゃって、どんなニーズがあるかということ、地域の方があまり調べてらっしゃらない。だから高齢者の方は地域福祉に関するサークル活動をして、あとは子育て

支援ぐらいで、実は神戸は独り暮らしの方や移住者の方、単身者の方も多くいらっしゃるんですけども、その方たちがどんなニーズがあって、どういうふうな事業をやっているのかなきゃいけないのか分からないというところがまずあります。だから地域福祉のそもそものニーズというところが、カルテがないこともあってうまく把握できていない。

あと、やはり地域福祉が変わってきていますよね。30年前の高齢者福祉のイメージだけではなくて、コミュニティビジネスとか地域雇用みたいなことも、十分福祉の範囲内です。営利に関する考え方も、バージョンアップされていない。だから収入が生じる利用に対して、ウェルカムな運営をしているところもあれば、排他的なところもあって、難しいなという感じです。

あと場所に関しては、将来像の実現に向けた課題のところは、実はもう一つあると思っています。何かあったら施設の管理者の責任を追及するという風潮が地域にかなりあるのではないかとということです。例えば子どもの放課後児童みたいなことを投げかけても、何か事故でもあったら保護者の方からクレームがある。だからモデル事業をやるにしても、ちゃんと保険とか監視の体制を整えてからでしかできない、みたいに思ってもらえるんです。そういうこともあると、なかなか本当に新規事業に取り組めない。何もやらない方がいいみたいな感じに、どんどん縮こまっていく。そこをどうやって開いていくのかというところが、検討委員会全体のテーマです。

ただ、これができる組織とできなくなっている組織があるのかなというのも少しずつ分かってきて、今、一律で指定管理をふれまち協に受けていただいています。次回も一律では難しいんじゃないかみたいな話はしております。

それから、ほかの公共施設も含めて考えるというのは、昨年度もやったんです。今年度は地域福祉センターに特化した委員会ではあるんですが、やっぱりヒアリングをしていますと、よそに民間の施設があるから、営利事業はそっちでというふうに上手に使い分けをしているところもある。これからの使い分けは、条例上の目的よりは、

むしろ立地。高齢の人が歩いて行けるか、避難しやすいところか、駐車場があるか等の立地で柔軟に考えていく必要があるのかなという気がしています。そういう意味では、一律のルール、特に営利に関してここまでは大丈夫みたいなものは必要なんです。何をどう使うかに関しては、地域である程度、地域事情で、地域カルテに基づいて柔軟に考えられる仕組みと、それから、ある程度働きかけがないと、何十年もやっていただいていますので、現状維持みたいな感じになってしまうのかなという気はしています。

○委員発言

満遍なくいろんな人に利用してほしいという設定でいいのでしょうか。先ほども出ましたが、地域によりいろんな施設があり、ある程度それぞれの人が行くところがあるという状況が違っていたりすると、ここのセンターには、今こういう方々が行くところがないから、ぜひ受け入れようとか、地域によってターゲットを絞って、そういう人たちが利用しやすいものに変えていこうと考えたほうが、地域の人にとってはいいのかなという感じがしました。満遍なくみんなに、となると、他の場所との兼ね合いという話になるのではないかなという感じがしたので、その辺り御考慮いただければと思いました。

○委員発言

やはり立地は地域との関わりの中ですごく大事なことだと思いますし、地域性というのも、都会の真ん中と農村地域で条件は全く違うと思います。また、自治会館やほかの会館の中に集会所があるという、その地域性も含めて、もう一律に考えること自体がちょっとおかしいのではないかと思うぐらい多様性があると思います。そこをどう捉えていくのかということも大事だと思いますし、このセンターはお年寄りだけのための施設じゃないということは、時代の変化もあるんですが、特にこのコロナ禍から、ふれあい喫茶等、いろいろ今まで普通にやれていたことがやれなくなったということが、すごく地域の人との接触が少なくなった大きな要因だと思います。私たち

運営する者にとっては、それが今一番大きなネックになっております。地域によっていろいろ事情があると思いますが、とにかく私は若い人の意見をできるだけ取り上げる、そしてそれをできる限り運営の中に反映していくことで、若い人が協力しやすくなる、そういう環境づくりをしていかないと、若い人をなかなか取り込めないんじゃないかなと思っております。

○委員発言

あと、委員のメンバーが有識者の方ばかりなので、このプログラムの中で、地域との意見交換という場が物すごく大事ななという気がしました。行政側からセンターの位置づけをして、条例でこう決まっているからこういうふうに使ってほしいんだという話だけではなくて、やはりニーズコンシャスというか、ニーズに合わせて考えていくことがすごく大事だと思うので、この地域との意見交換の場を十分生かしてほしいと思います。地域と言うときに、現在のセンターの運営者だけではなくて、地域で活動しているNPOとか、いろんな人たちが一緒に入って、意見交換するという場にしていただければいいなと思っています。

○委員発言

この検討委員会の最終目標は何になるんですか。単に運営上の改革なのか、制度転換や条例改正も含めたところまで行こうと思っておられるのか、それによってかなり変わってくると思いますけれど。

○事務局発言

検討委員会の設置目的は今、御指摘いただいた全てです。制度の見直しが必要であれば、その方針、内容も含めた御提言をいただきたいと考えています。

○委員長発言

「開く」というのは非常によいキーワードだと思いました。その次に、地域ごとに施設の老朽化の程度や地域事情も多様だということ。それから、これを運用していくに当たってのルールが非常に固定化して、使いにくい。そうすると、条例改正も視

野に入れた弾力性を導入しないといけない。いわゆる経営の弾力性をいかに担保できるかということが問われてくると思います。

次に、いろんな人が集まっているいろんなことをやってくれていたような地域が今、衰えてきている。もう全部の課題なんですけど、社会が高齢化しているし、人口もだんだんまばらになってくるから仕方ないという諦めがある気がして仕方ありません。これ、諦めてはいけないのではないかという気がしています。一度、何を我々は目的にして、この議論をしているのかといったときに、社会的関係資本の生産及び再生産を目指しているんだとはっきりさせたらどうでしょう。つまり1人当たり人間同士が持っている信頼できる関係の本数を増やすための施設であり、そのためにこの施設を使いやすくしたいという、そのための委員会ではないのかと再認識してはどうですか。人間の出会いと本数を増やして行って、お互いの助け合えるネットワークを増やしていく、その資本を増殖させる神戸市の大作戦と考えたらどうでしょうか。どうも後ろ向きの話をしている気がして仕方ない。だからそういう意味では、社会的関係資本生産及び再生産のための施設と位置づけることです。

そして運営のために、ちょっとビジネス性を導入して、ちょっと若い人にも手伝ってもらって、ある程度の収入になるような、そういう指定管理制度を導入してはどうですか。例えば1つの施設だけではなくて、中型施設や小型施設、複数まとめて引き受けてもらうようなNPOがあってもいいと思うし、そういうNPOを育成してもいいんじゃないでしょうか。

もう一つは弾力性の話ですが、非営利の話は収益の配分の問題であって、収益を上げることが営利となるのではないことはもう一般的になっていますので、その辺りをちょっと柔軟にしたらほうがいいと思います。あまりにも拒否し過ぎると、資料配付とかそんなことまで禁止されてしまうことになりかねないし、だからその辺の弾力性をどう担保するかということについての議論を次回していただけたらどうかと思います。

○事務局発言

開く、多様性、ルールが固定化した理由、ルールに対して弾力性をつくっていくような取組ということで、まさに私どもが今、市として考えており、検討委員会で御議論いただきたいと思っている内容と同じだと考えております。

あと、後ろ向きの議論ではないかと御指摘いただきましたが、御説明上はそう受け取られたかもしれませんが、むしろ逆で考えておりまして、今後の将来に向けた明るく広い将来像を思考していると自認しております。

そういった中でビジネス性も考慮してはどうかということでしたが、まだそこまでの細かい議論は検討委員会ではございませんが、内部でもそういった選択肢について検討しているところです。

営利目的の利用に関しましては、一定の限界はあるかもしれませんが、やっても差し支えはないという部分を現在明確にできておらず、単に営利目的の利用を禁ずることになっている関係で、各団体で非常に遠いところに予防線を張っていただいている状況がヒアリングでも見受けられましたので、もう少し明確な基準が必要だと考えております。

○委員長発言

残り3回の議論の中で、今日出たような意見を再投影して議論をシャープに進めてくださるようお願いいたします。

○委員発言

地域との意見交換の話も含めて、これをどういうふうに地域が受け止めるかの話なので、検討委員会で方針を出した後も、むしろ個別の地域に入るところでしかできないのかなという気がしています。検討委員会では方向性は出せるんですが、それを本当に地域に浸透させるための働きかけがないといけないというのは、つくづく今回のヒアリングで感じたところです。やはり人件費も出ていないので、地域の人はどうしても活動を小さく萎縮しがちです。ルールをつくっても、何かの働きかけが

ないと、多分活用されないだろうと思います。だから検討委員会でも、できる人、頑張りたい人が運用できるよう柔軟性は議論しますが、そこからですね。

もう一点、モデル事業も実はプログラミング教室ぐらいしか今、アイデアがなくて、もっといろんな人がいろんなことをできると思うので、その辺りの知恵もこの地域活動委員会を出していただければと思います。

検討の中の課題として、地域にもうちょっとお互いさまみたいな文化、市民教育がないと、運営する側も萎縮してしまう。そこをどうやっていくか、個別の地域に入って、みんなでやっていく。軽微な事故については施設管理者の責任を問わないというお互いさまみたいな感覚をどうやってつくるのかというのが大事なかなという気がします。なかなか検討委員会のできることに、地域にそれを実践していただくところで悩んでいます。

○委員長発言

いずれにしてもこれはハードウェアの問題をどう再検証するかということ、そしてソフトウェアとしての条例、あるいは指定管理者制度の運用の問題、それからそれに伴う人件費をどう手当していくか。もうそろそろ手当を考えるべきです。そこには、今御指摘があった、何か事故があったとき責任を追及する市民の方もいるわけだから、それに対してちゃんと手当てできるような保険を掛けられるという、その資金的手当も含めておかないといけない。そういうこともきちんと設定しないと、ちょっと荒っぽいなという気はします。だから、まだ検討すべき余地はたくさんあるし、もっとよくなると思います。

それから最後に残っているのが、ヒューマンウェア、つまりそれを支えられる人材の育成というか、地域人材が全然育っていないところをどうするのかということ。地域のために頑張れるような人材をどういうふうにいざなっていくのかということ。もっときちんと戦略設計しないと、資源の無駄遣いになってしまいます。

○委員発言

ヒューマンウェアについて、その場所にある一定期間貢献していただく、働いていただく人材は、期限つきでないといけません。留学と同じで、これだけ人生が多様化している中で、そういった活動に参加できる期間というのは、やはり期限があるものだ、そういう前提に立って人材を育成していく。だからそういう観点をもって、準公務員的な視点を入れられてみてはどうですか。

○委員長発言

任せたら任せっ放しじゃなくて、例えば指定管理を受けた方々を対象とした共通の研修であるとか、あるいは管理者というのは、いわば権限委任されている市長の代理人になるわけだから、準公務員としてそれなりにやはり公務研修や個人情報保護の研修も必要でしょうし、そういういろんな意味での訓練や鍛錬の機会も提供すべきではないかという話だと思います。

(3) 地域課題に取り組むNPO等に対する補助金について (資料3)

○事務局より資料の説明

○委員発言

5 ページの分類ですが、この内容別に色分けされている活動というのは、3 ページの3の「採択団体の主な活動内容」で分類されているものと理解していいですか。そのときに、5 ページのグラフでは「地域活動」20.4%とあるんですが、3 ページでいうと、どれが地域活動になっているのか。つまり、今までの大きな委員会の流れとして、これらは全部地域活動ではないのか、あえてそれを細分化して出されているのはどれかという、その絞り込んでいるところに、ちょっと時代遅れなところがあるのかなと思います。少しソフトに地域活動というものを捉え直していくことを考えると、地域活動とはどれかなという疑問がありました。

○事務局発言

3 ページの主な活動のところで見ますと、例えば上から4つ目の活動につきま

しては、高齢者、障害者の方々が対象になっており、そういう意味では障害者、高齢者のどちらにも関わるものは「地域活動」に分類しています。御指摘いただいたとおり、全てが地域活動である中で、個別に分類していく中で、地域活動全般に関わるようなものについては、「地域活動」に分類しています。

○委員発言

総合性とか、あるいは1つの分類に当てはまらないものを全部持ってきたということですか。

○事務局発言

それに近いところがございます。

○委員発言

あるいは、神戸全域ではなくて、地域という空間的制約の中で活動していると判断されるものでしょうか。

○委員長発言

せっかくのカテゴリイズの仕方だから、もうちょっと説明を加えたほうがよかったですね。

○委員発言

外部に出す資料ならば、地域活動と分類するより、何かもうちょっと別の言い方をして、全体が地域活動という感じにされたほうがいいと思います。ちなみに、この分類では、何が地域活動になっているのですか。

○事務局発言

例えば今申し上げたような、高齢者と障害者、両方に関わっている活動ですとか、あるいは、例えば福田川の取組などは、環境保全の活動と、地域活性化につながるものです。

かなり御意見がございますので、分類、分析等につきましては、あらためて整理させていただきます。

○委員発言

要するに分類とは、申請する側の意識として、自己認識の裏返しにもなるんです。だから、あなたはこの分類に入っていますよと申請者に言うと、いろんな意味で影響があるので注意したほうがいいと思います。

○委員発言

今回、非常に新しい団体が多かったのも特徴かなと思います。これまでもパートナーシップ助成とか協働と参画助成という同じような助成金制度はあったんですが、今回は2年目、3年目と継続した補助申請を可能とすることで新しいところを育てていくという、非常に条件を緩和した制度設計の助成金でした。つまり、これまでの助成とはかなり違っている。

そういう観点で言いますと、この助成金のために設立したという団体も幾つかあれば、長く活動している団体も幾つかあったので、分析のところで、何年目の団体かということを入念に分析項目に入れておくと、そこから何か新しい目が芽生えたということの追跡もしやすいです。また、今後個別のヒアリングだけでなく、多分意見交換会等もされるんですが、そのときにジャンルで集めるとか、先輩後輩みたいな感じで集めるとか、いろんな交流の仕方もできると思うので、ぜひ何か活動期間という視点で分析をやられたらどうかという気がします。

○委員長発言

地域課題に取り組むNPOなので、当初のイメージは、地域で困っている自治会を助けてくれるNPOを想定していました。自治会ベースではちょっと解決できないという専門課題のような、奥行き深い課題、あるいは役員再生産のための仕組みづくりのようなことを言ってくれるNPOが出てきてくれたらと思ってはいたんですけど、むしろ神戸市の市民社会の中における課題解決のNPOが出てきたと思います。地域課題というより、市民社会課題ですね。ここで言っている地域というのは、私の考えていたコミュニティというわけではなくて、神戸市全域の、あるいは神戸市の区ごと

に隠れている課題解決という。反面、非常に神戸市民のセンスのよさというか、パワーを改めて感じました。

また、テーマとして弱い立場の子どもが、今年は非常に着目されていたと思います。それは1つの時代を表していると思います。もう少し前は外国人が着目されていたんですけど、今、新しい課題は子どもになってきたのかという気がしました。それをちゃんと目を配って対応しようという市民エネルギーが、神戸にはこれだけあるということを感じて感銘を受けました。

それとともに、他の分野の、福祉的な社会課題解決型でなくて、文化政策の課題と思われる助成金申請も出てきていました。これは反面、神戸市における総合的な文化政策の体系が示されていないことが原因だと思います。これはやはり文化基本条例をつくるのが大事かと思います。神戸はどちらかといえば都市活性化のために芸術や文化を使おうという傾向があり、教育や福祉、医療などが関わる芸術文化政策というのは、どうもあまり関心が薄いのではないかと感じていた。今回そこを提示された案件が一、二件あり、そういう神戸の施策はないし、それに対して支援する制度も神戸にないと気づかされました。たとえば、学校へのアーティスト派遣事業をそろそろ神戸もやられてもいいと思います。

今のところ神戸市では文化基本条例をつくる予定はないと思いますが、文化ホールだけが文化政策の拠点ではありません。地域福祉センターも、文化政策の拠点ですよ。例えばそこで文学の勉強をする、俳句の勉強をする等があってもいいわけです。地域の文化センターであってもいいのだから、地域福祉センターという名前を地域交流センターに変えてもいいわけで、場合によっては地域交流文化センターでも構わない。そういうことを気づかされました。

○事務局発言

今回100を超える団体の皆さんに申請いただきまして、幅広く、非常に分野も多岐にわたる地域活動を提起いただいたと思っています。

今回新規に立ち上げた補助制度の狙いは、こうして申請を出してきていただいた団体の皆さんと我々神戸市、それから神戸市をサポートしてもらおう協働の民間のコーディネーターがつながりをつくって、そういったつながりを基に、そのNPOや任意団体の中でもいろんな連携ができて、新しいことが生まれていくということがあります。

もう一つの狙いは、1つ目の議題の中で、センターや地域団体の皆さんも非常にこれまで頑張っていたのですが、高齢化と社会情勢の変化で、なかなか後継者が出てこないという中で担い手不足になっています。先ほどのセンターの利用促進というところで、任意団体やNPOの皆さんで活動場所を探しておられる方も非常に多いと聞いていますので、そういった方々にもセンターを御利用いただけるように、いろんなマッチングをしていきます。もちろん地域によっていろんな実情がございますので、そこに神戸市やコーディネーターが入って、それぞれの地域の活動が活発になるようにしたいと思っています。

(4) 地域人材育成に向けた取り組みの検討について

(資料4)

○事務局より資料の説明

○委員発言

現在、PTA活動が非常に低調になってきています。自分の地域では、PTAの会長に青少協役員となってもらうことで、活動に引き込んでおり、今でもPTAが主体となって青少協の夏祭りを行っていますが、やはりPTAがなくなってきており、その活動が非常に低調化してきているというのは、非常に残念なことだと思っています。自治会活動も婦人会活動もふれまの活動も、みんなボランティア活動なんです。これは当たり前だと思っているんですが、これからの人材育成を考えたときに、やはり多少は報酬を加味した制度に変えていかないと、ちょっと難しくなってきたりあるかなとは思っています。

また、いろんなことがきっかけになると思うのですが、やはりある程度ターゲット

を絞って引き込むことが一番いいのではないかと思います。全く関心のない人を引き込むのはなかなか難しいですが、少しでも地域の方を向いてくれている人をうまく誘導していくようなことも必要ではないかなと思っております。

○委員発言

最近、このPTA事業を担うNPOができてきたというニュースを聞いたので、これはありがたいと思うし、少しずつ保護者に浸透していったらいいなと思います。やはり子どもたちを守るのは保護者だと思うのですが、それができていないというのが現状です。

民生委員がこの12月で任命されますが、次の民生委員を探すのにとっても苦労しました。やはり若い人たちが地域に目を向けてくれることが、とても人材育成で必要なことではないかと思っています。私が子育て支援事業を地域福祉センターで始めるとき、スタッフの募集を回覧板で回しました。そうすると元幼稚園の先生や専門家の人といった10人を超える人たちが来てくださって、いまだにその活動が二十年以上続いています。やはり何かきっかけというか、自分の興味あることへの訴えがあれば、「私たちが協力できるのかな」と思ってもらえることもあるので、そういうきっかけづくりもやはり地域の中で必要ではないかなと思います。

それから、地域の中でシルバーカレッジにたくさんの方が行かれるんですが、その方たちが卒業して地域の力になってくれるかといったら、なかなかそれができていないという現状なので、せっかくのいろんな知識を地域に与えてほしいです。

また、市役所をリタイアされた方も地域の中にはたくさんいらっしゃいますが、その人たちの協力もいただけていないのがとても残念です。もちろん若い人を新しく取り入れることはとても大事なことです。地域の中に有能な人たちがたくさんいるのに、そういう人たちにもっと、どうしたらうまく協力してもらおうことができるのかなと思います。

○委員発言

私はこの人材育成というのは、この委員会の中で重点を置いてずっと関わらせていただけてきて、その中で言い続けていることが、やはり参加のハードルを下げるというのはすごく大事なことで、「少しだけ」、「その場だけ」、「得意なことだけ」ということに集約されていると感じました。その中で、地域の中でも困っている方がたくさんいらっしゃるって、つないでいく役割の人が必要だということもずっとお伝えしてきたし、その人たちがどういうふうに地域の困り事とか、自分の関われるメニューみたいなものを探せるかというところがあります。このネットモニターアンケートの結果の中でも、「きっかけが分からない」、「参加方法が分からない」という意見がやはりこれだけ出てきていますし、「ふらりと参加できる受け皿があれば、行く」と言う人はたくさんいらっしゃるわけですね。その中で、内容が事前に分かる、気軽にお試的に参加できるものがあつたらいいと、まさしくこの中で出てきている言葉が、今までにも出てきた言葉の中でたくさんありました。

最後に、6ページの対応講座の例という形で集約されているとは思いますが、そういう人たちに対する1つの対応例が、講座なのかとなったときに、講座もすごく大事だと思いますが、講座を受けてその次の行動に移せるよう、後押しできる人物が、やはり絶対にまず必要だということ。その情報や参加方法、事例を知りたいと言っているニーズに対して、講座を受けただけでは済まないと思うので、やはりどういう情報の発信の仕方、あるいは情報をどんなふうにリサーチしていけるかという点を同時進行で考えていかないと、まだまだ道が遠いなというのはすごく感じました。

○委員発言

まちラボでは本来、地域に関心のある人と地域活動団体とをマッチングして結びつけるというのを一番やりたかったんですが、コロナでなかなかうまくスタートできていません。具体的な提案で言うと、まちラボからもシルバーカレッジの事業の中に地域活動体験を必須に入れてほしいということでは言いました。

それともう一つは、やはり地域にとっては学校がなかなかまだ敷居が高いんですよ

ね。私もマンション住民をどうやって地域活動に引き込むかということをしていろいろやっていたことがあって、そのときに、地域の人が外部から来られた方に地域を知ってもらうためのツアーみたいなものを作ってはどうかというので、そのときは学校が結構受け入れてくれました。チラシを児童全員に配って持って帰ってもらうぐらいですが、それをやってもらうだけでも結構効果がありました。少なくともチラシを持って帰ってもらうぐらいのことをまずは学校でやってもらえると、かなり違うだろうなという気がします。

○委員発言

去年のワーキンググループでは、多分二通りの人材が必要だろうという意見が出ました。1人は、本当に地域の核になる人。これはスカウトして引き込んで、育てなければいけない。それこそ地域経営に関わるようなこととか、そういう専門的な講座を開いて、本当の核になる人材は育てていく必要があると思います。ただ、もう無償ではできないので、何らかの報酬あるいはリスペクトみたいなところがないと育ちません。

もう1人は、ふらりと気軽に参加する人。神戸は独身者や転勤族、DINKsが非常に多いので、ここを取り込まないといけないなという気がします。

6ページの参考のところ、もうちょっと細分化したほうがいいなと思う点はいくつかあって、まずは学生。学生さんが多くて、地域活動のニーズというものはあるんですが、行事のお手伝いぐらいしか今、関わっていないので、あるいはSNSやICTに関する、もう少し専門性を生かした関わり方の事例を増やせるといいかなという気はします。

それから、想定する人物像が、今は定年後の男性だけになっていますが、神戸には、キャリアに忙しくて地域には関わってこられなかったけれど、ノウハウは物すごくあるという女性は相当出てくるはずなので、そこに少なくともここ二、三年集中するというのはありかと思います。

あと、マンションの話がさっき出ましたが、講座や活動として、地区防災計画をつくるというのもメニューになり得るかと思います。マンション単位で地区防災計画をつくる、あるいはもう少し小さい範囲でつくと、自治会とかに入っていない方も、防災は避けられませんので、取りあえず入ってくるということもあります。幸い兵庫県には、地区防災計画をつくる時のアドバイザー派遣制度もあります。ただ、これは完全にハード面を専門とする人たちが多いため、そこはソフトなこともやってくれるようにインプットするとか、神戸市からもアドバイザーをつけると、ソフトも含めた活動計画ができると思います。地域のウォッチングもやりますし、どんな人がいるのか、役割分担、地域の課題みたいなものもやりますので、防災は1つのメニューになるかなというのがあります。

それから、恐らく教育委員会の方で、学校運営委員会をたくさんつくろうというふうに聞いているんですが、これがPTAのカバーになるのか、地域活動のプラスになるのか、逆に肩書を1つ増やすだけでしんどくなる話なのか。別の部局で進めている政策に関しても目配りしたいので、情報があれば教えてください。

○事務局発言

学校運営協議会については、平成30年度ぐらいから、取組が始まりまして、順次進んでおります。令和4年度、7月の段階ですが、小中、義務教育学校合わせて232の学校で協議会が設定されています。令和4年度中に、全ての小中学校、義務教育学校に学校運営協議会が設置されるという予定です。

あと、シルバーカレッジの件ですが、平成27年に直近5年の卒業生を対象に、ボランティア活動の状況についてアンケート調査をしたようです。回収できた1,046名のうちの約76%の方が、何らかの形でのボランティア活動をしたことがある、あるいは活動中であると回答したと聞いております。

○委員長発言

今後のために提案したいのは、参考資料1の指針の進捗状況の5-1に該当する

と思うのですが、2016年から2020年度までの経過と、2021年度の記述が、この資料4の2ページ目の記述と一致していないような気がするので、このところをもう少し整合性のある整理をしていただけたらと思います。進捗状況の「担い手育成講座相互の役割分担の体系化」で担い手PTができているのは、資料4のこれまでの検討状況の「地域の担い手プロジェクトチームを開催」に合致していると思いますが、平成29年度の「地域の担い手ちえぶくろ」や、令和3年度の「地域活動の場づくりに関するワーキンググループ」開催については、2021年度の進捗状況に記載がありません。だから、この辺り整合性のある整理をしていただけたらと思います。

○事務局発言

全て実施はしたのですが、資料上の記載がしっかりできてない部分かと思うので、今後に向けて表現について検討したいと思います。

○委員長発言

特に神戸ソーシャルブリッジの運用。この委員会では、ソーシャルブリッジの話は最近どうも出てきてないので、2022年度以降の余白のところに、もうちょっと書き込んでいただきたい。

そして、本日の議論で思ったことの1つは、地域人材をいかに発掘するかというノウハウ集みたいなのを、そろそろ開発したほうがいいんじゃないでしょうか。昔はPTAの役員からいい人材を発掘していましたが、最近そのPTAが衰退している、役員になること自体みんな拒否し始めているということになっているので、もっと違う人材の引き出し方をしないといけない。特に保育士や元教員の方は、地域にいっぱいいらっしゃるのに、マッチングできないから動かないというならば、「〇〇士」や「〇〇師」の肩書を持っている人をどうしたら発掘できるのか、どういうふうにして個人情報保護の壁を超えながら手繰り寄せられるのかという、具体的なノウハウ集を出してはどうですか。

2つ目は、もっと個人情報保護について地域の人にも学んでもらわないといけないと

思うし、それをどうすればクリアできるのかということ。だから、例えば地域で困っている人をどういうふうに把握したらいいのかとなれば、お試しのあったら、参加できる場に来てもらったらいというやり方もあるし、様々な情報の集め方がある。だから人材が集まるだけではなくて、困った課題を背負っている人をどういうふうに手繰り寄せられるかという、その辺りをもう少し集中的な検討課題として学ぶよう、開発して行ってほしいと思うんです。

3つ目が、シルバーカレッジの卒業生や市役所を退職された人をもっと活用できないかという話ですが、シルバーカレッジや、あるいは退職者のための講座でも、すごくいい人材がいっぱいおられます。ところが、地域活動や、地域と関わることを前提としたコースを必ず必修科目で入れておかないと、個人的自己実現で終わってしまいます。そうではなくて、やはり地域社会で生きるってこういうことですよということや、公開されている地域の活動をしている役員リストを見せてあげるとか、そういうことをシステムのビルトインしないといけない。今のままだったら、個人的自己実現だけでみんな終わってしまっている。だからこれをシステム的に変えてくれというのは、前から言っていることです。つまり地域の情報を渡すということと、それから高齢者や女性、障害者に対する人権的配慮ということも個人装備として持っておかないと、地域に着陸できないので、ちゃんと装備を与えてあげていただきたい。

それから、市役所のOBを迎え入れる方法を地域も考えないといけない。手伝ってもらって当然という態度ではなく、もっと敬意を持って迎え入れるべきです。

○委員発言

私が一番残念に思っているのが、消防署員です。消防署員の持っているスキルを、退職したら地域に還元するように、地域で活動してほしい。もちろん消防団も協力はしていただけるのですが、特殊なスキルですから、それが地域に還元されたらやはり違うと思うんです。

○委員長発言

行政のOBが地域の宝物、宝物人材なんだという前提で、やはりこれもプロジェクトチームをつくるぐらいのことをして開発してほしいんです。職員が住んでいる地域に貢献してもらえばいいわけで、何も神戸ばかりに貢献しろという話ではない。

○委員発言

要するに神戸市の行政課題を解決する1つの政策として、この地域人材育成があるとすれば、何人欲しいんですかと、つまり量的な将来見通しやカウントをすべきです。そのためには、もちろんいろんな前提をたくさん引かなければいけない。どんな仕事、どういう枠組みで、どれだけというふうにしないと具体的な人数は出てこないと思いますが、何人欲しいというイメージがあると、政策に結びつき、予算措置もできやすいです。

そういう行政課題を考えるときに、行政はいつも環境整備に撤して終わってしまう。これぐらいの環境整備をするとしたら、果たして効果測定として、何人の人材が確認できたのか、育ったのかということをややはりPDCAでチェックして、統計を取られたらどうですか。時間がかかりますが、そういうことは当然やっていただいたらいいと思います。

○事務局発言

6ページにございます初任者研修やKITOでの活動については、市が委託しておりますが、これは環境整備ではなくて、市が講座を開催しているものです。

あと、市のOBの関係が出ました。詳しい数は把握しておりませんが、地域で活動している人は比較的多いという印象です。それが多いのか少ないのかは、御判断に係ってくる部分かと思います。市のOBにつきましても、これはボランティアですので、市の職員であれども、やりなさいと強制してやるようなものでもないだろうと思いますが、そういう活動に目を向けてもらえるような形が現役時代からの意識づけの中でもいろいろ必要かと実感をいたしました。

○委員発言

地域活動の核となる責任感が必要な立場の人と、何か単発的にも参加できるような役割があると思っています。後者については、ボランティアポイントの導入といったインセンティブというのは、正直そこなのかなという疑問があります。毎週、神戸でやっているファーマーズマーケットは、設営は学生ボランティアでやっていて、お渡しするのは交通費程度の、マーケットで使える500円の商品券だけなんですけど、毎週みんなほとんど来ています。何で来ているかといったら、農家さんと知り合いたいとか、農業に興味があるから知りたいというのものもあるけれど、やはりそこで徐々に学生のコミュニティが出来上がっていて、何か1つの居場所としてそういうボランティアの場があるというのがあります。やはり何か役立ちたいというだけで参加している人って、そんなにいないんじゃないかなと思うので、参加したことがない理由をすごく調査されていますけど、でも一方で、参加している人が何故参加しているのかとか、参加してどうだったのかということもちゃんと意見を集めて、それを発信することで、いろんなニーズや感じ方があるのが見えると、よりハードルが低くなるのではないかなと感じましたし、そうやって関わる人を増やしていく中で、やはり愛着が湧いていって、その人が地域を担う人材になっていくというような、人材を育てる役割もあると思うので、そういうハードルを下げるというところも、何かいろんな工夫があるかなと感じました。

○委員発言

今の話で、6ページ最後の行ですが、気楽に参加できる場を設けるとか、何かやりたいんだけどというのもそのとおりだと思うんですが、最近うまくいっている事例等の話を聞いていて思ったことを指摘すると、特に何かやるわけではなくて、あるいは誰かがやっているところに参加するという場をつくることは重要なんですが、そこに来られるつながりのあるキーパーソンみたいな人が何人か絡んで、その場を設定しているということは、やはり重要なんです。全く飛び込みで来るといふ人はそんなに多くはないので、やはり地域に根差している人、学校関係や大学関係の人、専門家等

が中心でやっていて、「あの人がいるなら」という形で集まるのが1つあるかなというので、そういう可能性の仕方は工夫しなければいけないかなというのが1つです。

もう一つ、それがうまくできたとして、「こんなことをやってみたい」と言い始めたのが、「やりましょう」という形で展開していくことが幾つか出てくると、かなり盛り上がっていくというのが、最近のうまくいっている事例なのかなと思っています。その中で、いろんな資格を持っている人が、「こういうことを自分で貢献したいんだけど、なかなか仲間がない」とか、「どうやったらできるか」という声が出てくると広がっていくと聞いたものですから、何か組織立ったものや講座といった、目的がある人をリクルートするのは当然必要なんですが、こんなことができたらいいなと思っている人が、ちょっとそういうことを話して展開する形になる場所をつくるということが、重要なかなと思います。特に若い人で、いろいろ資格を持っていたり、地域で何かやってみたいかなと思っているけどなかなか場がないという人たちが、情報交換できて展開していける場をつくることも必要になってくるのかなという気がしました。

4. その他 (地域組織基礎調査について)

(資料5)

○事務局より資料の説明(委員からのご意見なし)

○事務局挨拶

非常に多岐にわたる御指摘や御意見、御提言をいただきましてありがとうございます。今回は、全体としては地域活動の中で担い手不足というところはございますので、多世代、特に若い方を含めた方々が地域活動に参加いただけるようにすること。それから多様な主体というところで、従来から非常に頑張っていたいただいている地域団体の皆さんに加えて、NPOの方や任意団体の方、場合によっては学生、大学、企業といった方々に参画をいただくということ。それから活動の場ということで、地域福祉センターを含めた自治会館や財産区の会館、いろんな地域の資源がございますので、

そういった場所を、活動したい方が選択できるような複数の場といった形に持っていきたいと思っているところです。

そういう中で、今は地域福祉センターを中心に考えていますが、制度ができて30年近くになりますので、やはり地域の皆さんの御理解を得ながら進めていかないとけません。そういった進め方についても、本日貴重な御意見をいただいたと思っています。

地域活動、地域コミュニティの活性化は、これをやったらすべて解決するというところがなかなかありませんので、一つ一つ積み重ねていくのが大事だと思います。決して後ろ向きということではなく、持続可能な地域コミュニティづくりを、このタイミングで進めていきたいと思っていますので、引き続きよろしく願いいたします。